

政党内・政党間の妥協はどこまで可能か

米国第118連邦議会の展望

岡山 裕

Okayama Hiroshi

[要旨]

上下両院のねじれ状態となった、2023年1月からの米国第118連邦議会は、下院で多数派の共和党から造反が出て、開会5日目まで議長が決まらないという異例の事態で幕を開けた。本稿では、党内の最右派によるこの混乱の検討を手がかりに、この第118議会でいかなる政策課題がどのように目指されるかを展望する。近年は、二大政党のイデオロギー的分極化と拮抗を受けて、連邦議会の各院で、委員会でなく多数党指導部が法案審議を主導するケースが目立つようになっている。また両院間の関係をみると、議案可決に超党派の賛成を必要とする上院の法案を、より党派的に動く下院が受け入れられるかがしばしば立法を左右する。分割政府下の第118議会では、従来から重要な、上院における民主党主導の妥協の成否に加え、下院共和党で主流の立場をとる議員の意向と、それを受けて議長を中心に党指導部がどう動くかが重要な鍵を握ると考えられ、本稿ではそのメカニズムを解説する。

はじめに

2022年の中間選挙の結果、米国の連邦議会は民主党の多数から、上下両院で多数党の異なるねじれ状態に移行した。新しい第118議会の上院は、無所属を含む民主党側が1議席増やして51議席となり、49議席の共和党に対して引き続き多数派を占めて発足した。院内の運営の主導権を握る多数党院内総務を民主党のチャールズ・シューマー議員が、また少数党院内総務を共和党のミッチ・マコネル議員が引き続き務めている。

対して下院では、共和党が222議席を確保して、212議席の民主党に代わって多数派となった⁽¹⁾。選挙後、民主党でナンシー・ペロシ下院議長らが退任して、ハキーム・ジェフリーズ議員らが新指導部となり話題を集めたが、連邦議会では各院の多数党の政党指導部が審議手続きを統制する。ところが、その共和党ではケヴィン・マッカーシー院内総務の議長就任に反対が出て、2023年1月3日の開会後も議長が決まらない事態となった。交渉の末、7日未明に、反対していた20名のうち15名が賛成に転じ、残りが実質的に棄権したことで、実に15回目の投票で過半数の票を得て決着した。

以下本稿では、この下院議長選挙の混乱を手がかりにして、第118議会がいかなる政策課題にどのように取り組むかを展望する。今日の議会では、二大政党間のイデオロギー距離が

増し、各党内の凝集性の高まるイデオロギ的分極化（以下、単に「分極化」と表記）が立法過程の膠着につながっているとされる。しかし本稿では、二大政党の拮抗状況もあって、そもそも各院内の多数党がまとめられるかどうか第118議会での立法に大きく影響しうることが強調される。

一つ前の第117議会でも、特に上院における民主党多数派の団結の成否がしばしば法案の行方を左右した。第118議会ではそれに加え、下院で内部に不満分子を抱える共和党がどう振る舞うか、民主党側と妥協する余地があるかが鍵となりうる。本稿では具体例を交えつつ、両院をまたいで政党内・政党間で働くであろう協力と対立の仕組みを、個々の議員の動機付けを踏まえた議会研究の理論枠組みに基づいて解説することに重きを置く。

1 下院議長選挙の混乱にみる今日の議会内政党

(1) 下院議長選挙の混乱とその背景

2022年選挙で4年ぶりに多数派を奪還した下院共和党では、最高位にあるマッカーシーの議長就任が確実視されていた。ところが、選挙後に実施された党所属議員による投票では、彼が大半の票を得て候補指名を得たものの、約30名がアンディ・ビッグス議員の支持に回り、新議会発足後の分裂が懸念されていた。今回はそれが現実化した形で、手続き上、議長なしには議員らが着任できない。立法が進まないだけでなく、議員らが機密情報を扱えないなどの問題が浮き彫りとなった⁽²⁾。

現代では、院内の人事を決める投票は各党の議員がまとまる数少ない機会であり、今回の混乱は異例である⁽³⁾。しかし、伏線は存在した。同じく共和党が下院の多数派を占めた第113・114議会の発足時にも、共和党の10名前後が同党で指名を得たジョン・ベイナー議員以外に投票した。また第114議会中の2015年に彼が引退した際、マッカーシーが後継を目指したものの、同年に党内で発足した議員連盟のフリーダム・コーカス（以下、「FC」と略記）を中心に反対が多く出たことで断念している⁽⁴⁾。上のビッグスも、FCの会長を務めた有力者である。

今回の事例では、マッカーシーの反対派に、2022年選挙でドナルド・トランプ元大統領に支援された者が多く、その影響も指摘された。しかし、彼らはトランプがマッカーシーへの投票を呼びかけた後も反対を続けており、トランプが主因とは考えにくい。今回も含め、2013年以降の造反者には、2009年からのティーパーティー運動に支援されて当選したか、そうした議員を中心に結成されたFCの関係者が多い。彼らのような議員は「最右派 (far right)」と呼ばれ、共和党内でも経済的争点を中心に保守性が特に強いという特徴をもつ⁽⁵⁾。

そこからは、日和見的で知られるマッカーシー個人への不信等もあるにせよ、党内での不満が造反の重要な原因と考えられる。マッカーシーは今回、反対派に何もかも譲り渡したと言われるほど、下院の運営等について多くの譲歩を行った。議員が単独で議長の解任動議を出せるようにする、本会議にかけられた法案は議員の便宜のため72時間は採決にかけない、といった審議手続きの変更に加え、FCの構成員やそれに近い議員に、本会議の審議方法を定める議事運営委員会を含めた重要な委員会のポストをより多く配分することなどが決まるとされる⁽⁶⁾。

FCは、2015年にもマッカーシーに類似の要求を出しており、この連続性も、自分達の主張を受け入れさせる目的での造反を示唆する。最右派は、2022年選挙で下院共和党を支援する、マッカーシーとつながりのある政治活動委員会「連邦議会リーダーシップ基金 (Congressional Leadership Fund)」が、党指導部に協力しそうな穏健な主張の候補者を重点的に支援したことも問題視していた。今回、現職が出馬していない、共和党が優位の選挙区における予備選挙で、特定の候補を支援しないことが決まったとされる⁽⁷⁾。

(2) 最右派の非妥協性の要因

最右派の異議申し立てを理解するには、議会内政党の特徴を踏まえる必要がある。米国の主要政党は、特定の政策方針やイデオロギーに基づいて組織されておらず、また所属する政治家を統制しにくい。政党はしばしばスポーツのチームに喩えられるが、チームスポーツでは基本的に選手が個人記録などよりもチームの勝利を優先することが期待されるのに対して、米国の政党政治家は各自の目標を追求する。大半が再選を目指す連邦議会議員は、選挙区の支持者やその他の支援者への貢献を最も重視して行動するとされる⁽⁸⁾。

この見方からは、議会の各院内の政党組織も、個々の議員にはできない形で立法上の成果を上げることで所属議員の再選可能性を高める、一種のカルテルと捉えられる。党指導部は所属議員の投票行動を左右できないが、多数党であれば審議過程を統制できる。そこで、自党の議員の多くが好むような法案を残し、ほかの法案を廃案に追いやることで、所属議員が政策的実績を上げるのに貢献するとされる。議題設定権を利用することから、多数党のこうした力は「アジェンダ権力」と呼ばれる。

しかし、多数党議員なら党指導部の権力行使から平等に恩恵を受けられるわけではない。二大政党の分極化は、各党内の政治家の主張が似通っていく形で進んだものの、今日でも多様性は残る。各院の党指導部は所属議員の投票で選ばれるので、党内で主流の立場に沿って行動しがちになり、結果として極端な選好を持つ一部の議員が割を食いやすくなる。それは党指導部も理解しており、委員会ポストの優遇や選挙の支援等、別の形で彼らの不利を埋め合わせようとする⁽⁹⁾。

また、党内で極端な選好を持つ議員の間でも違いがある。二大政党の分極化・拮抗状況の下で、法案の可決には、院内の多数党の団結と超党派の妥協のいずれかがほぼ不可欠となる。いずれの場合でも、党内でイデオロギー的に対立政党に近い議員の意見は、その過程で取り込まれやすい。第117議会の上院では、ジョー・マンチンら民主党の保守寄りの議員が、立法時に多くの譲歩を引き出した。それと比べると、共和党内のFCのように、イデオロギー的に極端な側の議員の意向は反映されにくい。

最右派はこの点に不満を抱えてきたが、議長選挙での造反はそれこそ極端に思えるかもしれない。しかし、議員達は全体に非妥協的になってきている。近年、多くの選挙区では一方の政党の支持者が明らかな多数派を占め、候補者にとって本選挙に対して予備選挙の相対的な重要性が増している。予備選挙で投票する有権者は、多くがその党の熱心な支持者で、イデオロギー的により極端とされる。異なる党派の間で、互いを嫌悪する「感情的分極化」も強まっている⁽¹⁰⁾。

こうした環境下で、議員らは全体に非妥協的に振る舞う動機を持つ。共和党の最右派の議員は、多くが保守性の強い選挙区の出身で、とりわけその傾向が強い。なかでもFCは、党主流派への対抗意識から、自分達の主張を通すべくあえて非妥協的に行動し、「お断りコーカス (the “caucus of no”)」の異名もとる。議員連盟には珍しく、構成員の8割以上がある立場でまとまった場合、その立場での投票を全員に義務づける。内部の同質性を維持すべく、構成員を40名程度に絞り、加入も招待制をとるという徹底ぶりである⁽¹¹⁾。

ただし、FCの非妥協性には、上に加えて連邦議会の審議様式の変化も影響しているとみられる。かつては両院とも、政策分野別の委員会で専門性を持つ議員らが法案を練り上げる、分権的な審議が基本であった。それが今世紀に入って、多数党指導部の存在感が増し、それも最右派の不満を強めるように働いたと考えられるのである。次節では、この新しい立法過程の特徴を踏まえて、上院も含めて第118議会がどう作動するかを考えてみよう。

2 政党指導部中心の立法を阻むもの

(1) 多数党指導部主導の審議過程の登場

21世紀に入って、連邦議会の両院で多数党指導部による立法の主導が目立つようになった。具体的には、法案の内容が党指導部に管理され、委員会での審議が簡略化されたり完全に省かれたりし、本会議での修正も制限される場合が増えている。個々の委員会では、本会議での可決に必要な票を得られるような内容の法案を作りにくくなったのが一因とされる。各院の多数党指導部は、必要に応じて少数党指導部やもう一院の多数党指導部と協議しつつ、法案の成立を目指すようになった⁽¹²⁾。それまでの、法案をふるい落とす「否定的」なアジェンダ権力の行使に、法案を通そうとする「積極的」なそれが加わったとされる。

二大政党が分極化するにつれ、法案は通りにくくなってきた。第117議会に両院で提出された法案のうち、法律になった割合は第97議会の約4%からほぼ半減している。しかし、立法が止まったわけではない。多数党指導部が通そうとする重要法案は、多くの場合長大で、起草や修正の手間も大きい。立法の量を、ある議会期に成立した法律の総ページ数でみた場合、分極化前の1970年前後に比べ、2010年代に入る頃には2倍前後になっており、むしろ増加傾向にある⁽¹³⁾。

多数党指導部は、あらゆる法案に関与するわけではない。党の重視する目玉法案や、予算法案に代表される、必ず成立させなければならない法案等に限られる。第117議会では、両院の民主党指導部がインフレ削減法や予算その他に関するオムニバス法等をとりまとめた。超党派で必要性が共有されている政策を中心に、委員会も引き続き重要な役割を果たしているものの、政党指導部の出番が増えているのは間違いない⁽¹⁴⁾。

その際、党指導部は委員会と異なる姿勢で立法に臨む。管轄する政策分野に強い関心と利害を持つ議員で構成される委員会は、内容面で多少妥協してでも法案を成立させようとする傾向が強い。他方で党指導部は、所属議員の多くを満足させられないと判断すれば、法案に見切りをつけることも厭わないとされる。党指導部のこうした態度は、先にみた、個々の議員の非妥協性に対応する。

第118議会でも、各院の多数党指導部は積極的に立法に関与しつつある。ただし、上院では下院よりも個々の議員が審議に大きな影響力を発揮でき、乗り越えに6割の議員の賛成を要する議事妨害のフィリバスターもある。そのため、二大政党が分極化し拮抗する今日の上院を通過するのは、多かれ少なかれ超党派の支持を得た、イデオロギー的に穏健な内容の法案が多く、一票の行方で法案の成否が決まることも少なくない。次にみるように、この違いと両院のねじれ状態が複合的に今後の立法に影響してくるとみられる。

(2) 下院は上院に譲歩できるか

立法の過程で、両院で異なる内容の法案が可決された場合、従来は内容を調整するために両院協議会を開くことも多かった。しかしその場合、各院からの代表はその法案を管轄する委員会の構成員が主になり、多数党指導部の影響が及びにくくなる。そのため、近年は両院協議会の活用が激減した代わりに、両院が互いに修正・可決した法案を送り合うことが増え、「ピンポン」と呼ばれる⁽¹⁵⁾。

二大政党の分極化・拮抗状況では、多数党指導部が審議過程をより統御しやすく、ぎりぎりの過半数で可決できる下院の方が、法案可決の見通しを立てやすい。下院の多数党指導部がある法案をどうしても通したい場合、上院案を修正して送り返すと否決されて廃案になる恐れがあるため、修正を認めずに採決して成立させることが目立つようになっている。その点、第118議会では両院で多数党が異なり、下院多数党内に非妥協的な少数派がいることが、これを難しくする可能性がある。

両院の多数党が同じであっても、上院の妥協的な内容の法案を受け入れることには下院の多数党内で不満が出やすい。第118議会では、民主党側の意向が強く反映された上院の法案の扱いを、下院で非妥協的なFCを抱える共和党側が判断することになり、反発はより強くなるであろう。その場合、ある法案に下院で党をまたいで過半数の議員が賛成していたとしても、立法が頓挫しうる。それは、下院議長について、自党の過半数の議員に支持された法案のみ本会議に上程できる、という不文律が存在するためである⁽¹⁶⁾。

バラク・オバマ政権下の第113議会では、第118議会と同じく上院で民主党、下院で共和党が多数派であった。2013年の予算法案審議では、2010年成立の医療保険制度改革法（いわゆるオバマケア）を執行する費目が盛り込まれた上院案に、下院でティーパーティー系の共和党議員が強硬に反対した。これに多数の共和党議員が同調したため、両院の折りあいがつかずに連邦政府が部分閉鎖に陥ったのである。膠着状態は、バイナー下院議長が不文律を破って上院のつなぎ法案を上程し、それが民主党議員を主とする超党派の賛成で成立するまで続いた⁽¹⁷⁾。

第118議会では、ここでのティーパーティー系議員の役回りを最右派が演じる可能性がある。政党間対立はいっそう深まっており、下院共和党では上院の共和党議員らが弱腰だとの批判も強い。第117議会の終盤に、婚姻尊重法とオムニバス法が民主党側の主導で相次いで成立した際、上院で共和党からそれぞれ9名と18名が賛成に回り、下院側から強い反発が出た。特にオムニバス法については、下院で共和党が多数派となる年明けを待たずにマコネルらが民主党側と妥協したことで、不信感が強まった⁽¹⁸⁾。

こうした状況下で、下院が上院の法案を受け入れる必要が生じた場合、下院共和党指導部は困難な選択に直面しうる。ただし、最右派が常に大きな影響力を発揮できるわけではない。彼らが強硬姿勢をとったとしても、ほかの共和党議員が追随しなければ上の不文律は発動しない。また最右派は、共和党の主流派のみが推す議案であれば、民主党議員と共に反対すれば廃案にできる。ただし、これは議長選挙のような院内手続きでは主流派への脅しになるが、法案の場合は、元々分割政府の下で成立の見込みが薄いので、あまり意味がない。それに共和党内では、FCが議長選挙で身勝手に振る舞い、序列を無視して委員会ポストを奪ったとして非難されている⁽¹⁹⁾。

このように、共和党の最右派が単独でもつ影響力は限定的とみられる。とはいえ、第118議会では議長解任動議や修正案を出しやすくなるなど、民主党を含む個々の議員が本会議の審議を遅らせやすくなっている。修正提案の認められた最初の本会議では、一つの法案に140以上の修正案が出され、それらの採否の決定に点呼投票が必要になる場面もあった。立法は多分に時間との闘いで、これは無視できない重要性を持つ⁽²⁰⁾。

3 第118議会は何を目指すのか

(1) 下院共和党の動向

第117議会では、2021年に米国救済計画法やインフラ投資雇用法、2022年に超党派の銃規制法、インフレ削減法、婚姻尊重法、オムニバス法等の重要立法が成立した。ほかに、ロシアの侵攻下にあるウクライナに大規模な財政的、軍事的支援を行ってきており、総じて大きな実績を上げたと言える⁽²¹⁾。それに対して、上のような困難を抱える第118議会で何が目指されるか、主導権をとる各院の多数党を軸に考えてみよう。

まず、下院共和党はどうであろうか。マッカーシーは、2022年9月に「アメリカへのコミットメント」と題する政策提案を発表した。これは、1994年選挙を前に下院共和党指導部が打ち出し、その後実現を目指した「アメリカとの契約」を彷彿とさせる。ただし、バイデン政権を抑制し、インフレ対策や中国への対抗を進めるといった以外は、全体に従来からの保守派の主張をなぞるもので、具体性も弱い。分割政府の下で、ほとんどの項目について立法化は容易でないと思われる⁽²²⁾。

それでも、下院の共和党は、単独でできる2つのことを進めるとみられる。第1は、自分達の主張に沿った法案の推進である。本稿執筆の時点でも、人工妊娠中絶に敵対的な法案(H.R. 26)や、大統領が石油備蓄を放出する権限を制限する戦略生産対応法案(H.R. 21)等が、ほぼ共和党側のみの賛成で通過している。また、多数党の目玉法案と位置づけられるH.R.1は、化石燃料の活用を促進するなど環境保護の流れに抗する「エネルギーコスト削減法案」となった⁽²³⁾。こうした立場表明は党の支持層へのアピールになる一方、極端に走れば穏健な無党派層を遠ざける恐れもあろう。

第2に、より具体的な影響を持ちうるものとして、各種の委員会による調査活動が挙げられる。共和党側は、2021年の連邦議会議事堂占拠事件に関する下院特別委員会を党派的と非難しており、恐らくは意趣返しもあって活動を活発化させている。司法委員会には「連邦政

府の武器化に関する小委員会」が設置されており、政権やその関係者への調査がなされるとみられる。また、国境警備隊との間でいざこざのあったアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障省長官には、すでに弾劾決議案が提出されており、バイデンの弾劾も視野に入っているとされる⁽²⁴⁾。

そのなかでやや異質なのが、「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」である。これは、中国の脅威を重視し、台湾訪問も目論むマッカーシーの意向を受けたもので、2020年に民主党との設置協議が不調に終わって以降、共和党内のタスクフォースが活動してきた。それが今回、下院全体の8割以上の賛成で設置されている。特定の国を対象にした委員会の設置は異例であるが、2022年末には国務省にも対中政策を調整する「チャイナ・ハウス」が設置されており、超党派の脅威認識の表れと言える⁽²⁵⁾。

(2) 上下両院のすれ違い？

他方、上院はどうなるであろうか。第117議会では二大政党の会派が議員数で並んだため、各委員会のポスト配分も対等となり、委員会の意思決定に手間がかかった。それが民主党の多数派となったため、裁判官や高位の行政官の人事承認や、証人の召喚等の手続きが順調に進むようになると見込まれる。政治任用人事に関しては、バイデンがイデオロギー面などで極端な人選をしない限り、引き続き承認されると考えられる。

2月7日に行われたバイデンの一般教書演説は内政中心の内容で、新たな政策課題よりも過去2年間の政策的成果が強調され、「仕事を成し遂げる (finish the job)」ことの重要性が再三訴えられた。すでにかかなりの成果を上げており、また新たな政策を打ち出したとしても、下院と折り合いをつけるのが難しいとの判断もあるとみられる。2024年に改選を迎える上院の民主党議員の選挙区は、共和党寄りのものが多い。そのため上院民主党でも、新政策に取り組んで共和党との対決姿勢を鮮明にするよりも、すぐ下でみる債務上限の引き上げといった、既存の重要課題を重視する雰囲気強いとされる⁽²⁶⁾。

上院では、民主党主導で法案を通すにしても、一部の共和党議員の賛成が必要になる。あくまで下院共和党の対決姿勢と比べてではあるが、マコネルは是々非々の対応をみせている。1月4日には、バイデンと共に地元ケンタッキー州を訪れて、インフレ削減法に基づくインフラ整備の重要性をアピールした⁽²⁷⁾。民主党側は、マコネルを通じて上院で法案に超党派の支持を取り付けられれば、それを梃子に下院共和党に圧力をかけられよう。それは、次にみるような喫緊の課題について重要となる。

立法では、成立が不可欠な案件も少なくない。特に重要なのが、2023年6月以降に期限がくるとされる債務上限の引き上げと、10月1日からの2024会計年度予算法の制定である。前者については、立法がなければ連邦政府が初めて本格的に債務不履行に陥ることが確実視されており、その影響は計り知れない。2011年の引き上げ時には、立法の期限が近づくにつれて金融市場が混乱し、米国債の格付けが引き下げられる事態となった⁽²⁸⁾。また後者についても、新年度までにつなぎ法案だけでも成立しなければ政府が部分閉鎖される。

下院の共和党議員は、歳出削減に強い意欲を示しており、最近でも世論に広く支持されているメディケアや年金制度の縮小が検討された。FCは、多くの保守派が増加を主張する軍事

予算の縮小まで唱えている。FCの意向が反映された新しい下院規則では、義務的支出の増額は必ず別の義務的支出の削減でまかない、また予算案作成の大枠を定める予算決議で代えることが認められていた債務上限の引き上げについて、別に投票を義務づけるなど、厳しい制約が課された。規則外でも、2024会計年度の歳出の上限を2022年度の歳出額とすることが党内で約されたという⁽²⁹⁾。

マッカーシー自身、債務上限引き上げを歳出削減交渉の材料に用いることを明言しており、対立が深刻化してほかの立法も滞る可能性もある。FCも、きわめて保守的な歳出削減の要求を示し、その受け入れを債務上限引き上げを容認する条件とすることを表明している。上院共和党では、マコネルらが静観している一方、半数近い共和党議員が安易な債務上限引き上げを認めないとする声明を出すなど割れている⁽³⁰⁾。民主党側の対応も注目されるが、共和党側が最後は債務引き上げに同意せざるをえないとみる一方、債務不履行の影響の深刻さに鑑みて妥協は探る、という二段構えをとっているようである⁽³¹⁾。

こうした状況で危ぶまれるのが、ウクライナへの支援である。ウォロディミル・ゼレンスキー大統領の2022年12月の訪米時にも明らかになったように、共和党側の消極姿勢が目立つようになっている。歓迎行事へのマコネルの参加とマッカーシーの欠席にみられるように、両院の共和党の間で温度差が大きい。支援継続に正面から反対するFCの関係者も出ており、下院が支援の障害になることは十分考えられる⁽³²⁾。

おわりに

ここまでみてきたように、分割政府となり、下院で共和党内の分裂が目立つ第118議会で、立法は難しくなると見込まれる。しかし、政党指導部間の妥協等を通じて、必要不可欠な立法を行う余地は残されている。近年、各院の多数党指導部が重視する一部の法案についてみると、分割政府の下では成立しにくいものの、部分的に実現する割合はむしろ統一政府よりも高いことを示した研究もある。それは、分割政府の方が、両党が対等の立場で議論しやすいからではないかとされる⁽³³⁾。

20世紀半ばの名下院議長、サム・レイバーンが述べたように、かつて連邦議会で成功する秘訣は「(周囲に)合わせることでやっていく」ことであった。それから議会は様変わりし、今日では政党間のみならず各政党内でも非妥協的動きが目立つ。そこで調整役となるのが政党指導部であるが、直近の2人の共和党下院議長は党内からの突き上げに苦しんだ挙げ句、数年のうちに議長だけでなく議員を辞している。共和党の議席がより少ないなど、マッカーシーはこれら前任者に比べても厳しい状況にある。

ただし、不満を持つ議員が議事に待ったをかけやすくなったものの、党指導部は審議手続きを主導できなくなったわけではない。重要立法の明暗は多分に、第117議会と同様の上院内での妥協に加え、下院で共和党の主流派の出方を受けてマッカーシーら党指導部がどう動くかにかかってくると言えよう。マッカーシーは、議長就任時の演説で、絶対に諦めず国民のために働くと誓ったうえで、父親の言葉として「問題はどのように始めるかでなく、どう終わるかだ」と述べた。お手並み拝見である。

- (1) 民主党は213名が当選したが、選挙後に1名が病死した。第118議会では両院で二大政党の議席数が拮抗しており、病欠等による一時的なものも含め、会期中の議席数の変動で構図が変わる可能性は無視できない。なお、本稿は2023年1月末に脱稿し、のちに一部補足を加えている。
- (2) Emily Brooks, “McCarthy Wins GOP Vote for Speakership Handily over Right-wing Challenge,” *The Hill*, Nov. 15, 2022; Luke Broadwater, “Lacking a Speaker, One Part of Government Ceases to Function,” *New York Times* (hereafter *NYT*), Jan. 4, 2023. 以下、新聞・雑誌の記事はオンライン版によるが、紙幅の制約上URLは省略する。
- (3) 下院議長を選出過程については、次を参照。Jeffrey A. Jenkins and Charles Stewart, III, *Fighting for the Speakership: The House and the Rise of Party Government* (Princeton University Press, 2012); Matthew N. Green and Douglas B. Harris, *Choosing the Leader: Leadership Elections in the U.S. House of Representatives* (Yale University Press, 2019).
- (4) Valerie Heitshusen, “Speakers of the House: Elections, 1913–2021,” Congressional Research Service (Jan. 2021).
- (5) Danielle Ivory et al., “How Far Right Are the 20 Republicans Who Voted Against McCarthy?” *NYT*, Jan. 17, 2023. なお、FCは構成員を公開していない。
- (6) Eric Cortellessa, “McCarthy Finally Elected House Speaker After Giving Away ‘Kitchen Sink,’” *Time*, Jan. 7, 2023; Carl Hulse and Luke Broadwater, “New House Rules Make It Easier to Dump Speaker, and Harder to Spend or Raise Taxes,” *NYT*, Jan. 9, 2023.
- (7) Jake Sherman and John Bresnahan, “Kevin McCarthy’s Freedom Caucus Problem,” *Politico*, Oct. 7, 2015; Al Weaver, “McCarthy-backed PAC Agrees to not Spend in Safe GOP Open-seat Primaries in Speakership Concession,” *The Hill*, Jan. 4, 2023.
- (8) David R. Mayhew, *Congress: The Electoral Connection*, 2nd ed. (New Haven: Yale University Press, 2004) (デイヴィッド・メイヒュー [岡山裕訳] 『アメリカ連邦議会——選挙とのつながり』 [勁草書房、2013年])。)
- (9) Gary W. Cox and Mathew D. McCubbins, *Setting the Agenda: Responsible Party Government in the U.S. House of Representatives* (Cambridge University Press, 2005); Gary W. Cox and Mathew D. McCubbins, *Legislative Leviathan: Party Government in the House*, 2nd ed. (Cambridge University Press, 2007). 邦語での解説として、待鳥聡史『〈代表〉と〈統治〉のアメリカ政治』(講談社、2009年)。
- (10) Sarah E. Anderson et al., *Rejecting Compromise: Legislators’ Fear of Primary Voters* (Cambridge University Press, 2020); Lilliana Mason, *Uncivil Agreement: How Politics Became Our Identity* (University of Chicago Press, 2018).
- (11) Nathaniel Rakich, “What the 20 Republicans Who Voted against Kevin McCarthy Have in Common,” *FiveThirtyEight* website, Jan. 4, 2023 (last accessed Jan. 27, 2023); Lauren French and Seung Min Kim, “Why the ‘Hell No’ Caucus Is Saying ‘Yes’ to the Budget,” *Politico*, Mar. 25, 2015; Matthew Green, *Legislative Hardball: The House Freedom Caucus and the Power of Threat-Making in Congress* (Cambridge University Press, 2019).
- (12) 以下、多数党指導部中心の新たな立法過程については、次を参照。Barbara L. Sinclair, *Unorthodox Lawmaking: New Legislative Processes in the U.S. Congress*, 5th ed. (CQ Press, 2016); Charles Tiefer, *The Polarized Congress: The Post-Traditional Procedure of Its Current Struggles* (University Press of America, 2016); Walter J. Oleszek et al., *Congressional Procedures and the Policy Process*, 11th ed. (CQ Press, 2019).
- (13) Govtrack.us, “Statistics and Historical Comparison,” <https://www.govtrack.us/congress/bills/statistics> (last accessed Jan. 29, 2023); Wendy Wagner, *Incomprehensible! A Study of How Our Legal System Encourages Incomprehensibility, Why It Matters, and What We Can Do About It* (Cambridge University Press, 2019), 213.
- (14) E. Scott Adler and John D. Wilkerson, *Congress and the Politics of Problem Solving* (Cambridge University

- Press, 2013).
- (15) Ryan Kelley, “Conference Calls Are a Rare Occurrence,” *Roll Call*, May 24, 2022.
 - (16) これは、ハスタート・ルールと呼ばれる。
 - (17) 同年には、包括的な移民制度改革立法が同様の形で頓挫している。
 - (18) Julia Shaper, “GOP Senators Slam McConnell, Republican Colleagues for Supporting Omnibus,” *The Hill*, Dec. 25, 2022.
 - (19) Olivia Beavers et al., “House GOP Back in Familiar Pattern: Fury at the Freedom Caucus,” *Politico*, Jan. 3, 2023.
 - (20) Mychael Schnell, “Lawmakers Submit More than 140 Amendments as House Opens Process for First Time in Seven Years,” *The Hill*, Jan. 26, 2023.
 - (21) Sarah Binder, “Goodbye to the 117th Congress, Bookended by Remarkable Events,” *Washington Post* (hereafter *WP*), Dec. 29, 2022.
 - (22) David A. Hopkins, “This Republican ‘Commitment’ Is an Exercise in Redundancy,” *WP*, Sep. 30, 2022. 「コミットメント」については次を参照。“Commitment to America,” <https://www.speaker.gov/commitment/> (last accessed Jan. 19, 2023).
 - (23) シューマー上院多数党院内総務は、H.R.1を「成立の余地はない」と一蹴している。Arianna Ski-bill, “GOP Bill Offers Aggressive Starting Bid on Energy,” *Politico*, Mar. 15, 2023.
 - (24) Luke Broadwater, “Here Are All the Ways Republicans Plan to Investigate Biden,” *NYT*, Jan. 11, 2023.
 - (25) Emily Brooks, “Republicans Sharpen Knives for China with Eye on House Majority,” *Roll Call*, Oct. 28, 2022. 2023年2月8日には、偵察用とみられる中国からの気球について、中国共産党を非難する決議(H.Res. 107)が超党派の賛成で成立している。
 - (26) Alexander Bolton, “Why Senate Democrats Are Playing It Safe with Their Agenda This Year,” *The Hill*, Jan. 27, 2023.
 - (27) Seung Min Kim, “Biden-McConnell: Personally Mismatched, Professionally Bound,” *WP*, Jan. 18, 2023.
 - (28) Alan Rappeport et al., “The U.S. Hit the Debt Ceiling. What Does That Mean and What Happens Now?” *NYT*, Jan. 19, 2023; Jeff Stein, “Mint the Coin? Buy Back Bonds? 7 ‘Gimmicks’ for Dodging the Debt Limit,” *WP*, Jan. 29, 2023.
 - (29) Aidan Quigley et al., “McCarthy Concessions Raise Stakes on Budget, Debt Limit,” *Roll Call*, Jan. 9, 2023.
 - (30) Lindsey McPherson, “Freedom Caucus Lays out Debt Limit Spending Demands,” *Roll Call*, Mar. 10, 2023.; Azi Paybarah, “McCarthy Thinks He Can Find ‘Responsible’ Way to Raise Debt Ceiling,” *WP*, Jan. 29, 2023; Alexander Bolton, “Twenty-four GOP Senators Warn They will Oppose Debt Limit Increase without Fiscal Reforms,” *The Hill*, Jan. 30, 2023.
 - (31) Jeff Stein and Theodor Meyer, “Biden Aides Want to Force GOP to Abandon Debt Limit Threats,” *WP*, Jan. 21, 2023; Al Weaver, “Schumer Calls on House GOP to Unveil Proposed Spending Cuts in Debt Ceiling Negotiations,” *The Hill*, Jan. 23, 2023.
 - (32) Marianna Sotomayor et al., “Zelensky Visit Highlights GOP Divisions on Ukraine Looming over Future Aid,” *WP*, Dec. 22, 2022; Shayna Greene and Sarah Ferris, “Republicans Praise Zelenskyy but Balk at Future Aid,” *Politico*, Dec. 21, 2022.
 - (33) James M. Curry and Frances E. Lee, “One Obstacle among Many: The Filibuster and Majority Party Agendas,” *The Forum*, 19:4 (2021), 685–708.